

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 24 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	110,000千円	1,273,200千円		
		国庫支出金		171,600千円		
	県支出金		8,100千円			
	地方債		657,700千円			
	その他		37,900千円			
	一般財源	110,000千円	397,900千円			
	予算額	事業費	81,135千円	1,318,784千円		
		国庫支出金		219,868千円		
		県支出金		10,453千円		
		地方債	60,000千円	679,300千円		
その他			37,915千円			
一般財源	21,135千円	371,248千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		1,383,200千円	期間外事業費(H29以降)②	1,202,600千円	総事業費 (①+②)	2,585,800千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	実施設計 進捗率	計画値	100		
	補足		単位	%		
②	名称	第1期建設工事 進捗率	計画値		100	
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	単位		%	
③	名称	第2期建設工事 進捗率	計画値		74	
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	単位		%	
④	名称	改修事業 全体進捗率	計画値	8	55	88
	補足	実施済み事業費/総事業費	単位	%	%	%

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費

②目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況が見込まれている。また、校舎についても、避難経路の問題や多くの段差の存在など、バリアフリーや安全管理面の課題が多い。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。 また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。	

		27年度	28年度
①	名称	実施設計 進捗率	
	補足	計画値	100
		実績値	100
		単位	%
②	名称	第1期建設工事 進捗率	100
	補足	実施済み工事費/第1期建設工事費	85.5
			単位
③	名称	第2期建設工事 進捗率	
	補足	実施済み工事費/第2期建設工事費	
			単位
④	名称	改修事業 全体進捗率	8
	補足	実施済み事業費/総事業費	39.7
			単位

年度計画				年度実績						
<ul style="list-style-type: none"> 校舎建設工事(第1期) プール建設工事 外構整備工事(一部) 各工事監理業務 				<ul style="list-style-type: none"> 校舎建設工事(第1期) プール建設工事 各工事監理業務 						
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	10,985	平均給与額×③		
		事業費	1,273,200	1,318,784		424,948	一般職員人件費 ②		10,985	
		国庫支出金	171,600	219,868		16,642	所要人員 ③		1.50	
		県支出金	8,100	10,453		4,160	臨時職員人件費 ④		0	
		地方債	657,700	679,300			受益者負担額 ⑤		⑤ / ⑥	
		その他	37,900	37,915			受益者負担率	0.0%		
		一般財源	397,900	371,248		404,146				
		再掲	翌年度への繰越額			893,836				
			前年度からの繰越額			0				
			総人件費			①	10,985			
	総コスト		⑥	435,933						

⑤事業の評価	【事業の成果】	実施設計図書に基づき、建築・電気・機械の各工事を発注し、改築工事1期工事を進めた。工事に際しては、工事関係者及び学校関係者との打ち合わせ会議を毎週、定期的に開催し、工事の工程管理と、学校行事などとの連絡調整を行った。これにより、円滑な学校運営と適切な工事進捗を図った。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	工事を進める中で、天候不順などにより当初計画していた工程に遅れが生じたことにより、1期工事の完成期限を約1カ月延長した。これによる2期工事への影響はないが、学校運営に支障をきたすことのないよう、学校や工事関係者間で十分な調整を行った。	
	【改善の方向性】	今後も学校及び工事関係者間で密接な連携を図り、事業全体に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 学校教育ビジョン	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)・「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	31,400千円	31,400千円
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	31,400千円	31,400千円	
	予算額	事業費	31,317千円	31,359千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	31,317千円	31,359千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		62,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	市単独の講師の配置人数		
	補足	小・中学校への講師配置人数	10	10
②	名称	過密学級解消率	小学校 100	小学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	中学校 100	中学校 100
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率		
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	70	75
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科 項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導を推進し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、「35人学級編成」(国)、「みえ少人数教育推進事業」(県)、「少人数教育推進研究事業」(県)を補完しながら、市単独で講師を配置する。	

		27年度			28年度		
①	名称	市単独の講師の配置人数	計画値	10	10	10	10
	補足	小・中学校への講師配置人数	実績値	10	10	10	10
②	名称	過密学級解消率	計画値	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100	小学校 100 中学校 100
	補足	常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	小学校 95.6 中学校 90.2	小学校 93.9 中学校 92.7	小学校 93.9 中学校 92.7	小学校 93.9 中学校 92.7
	単位			%	%	%	%
③	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	70	75	75	75
	補足	講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71	71	71	71
	単位			%	%	%	%
④	名称		計画値				
	補足		実績値				
			単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	小・中学校への講師配置(10人) ・学級担任や少人数指導が可能なフルタイム勤務の常勤講師 ・少人数指導が可能な非常勤講師				小・中学校への講師配置 ・学級担任や少人数指導が可能な常勤講師(小学校4人、中学校4人) ・少人数指導が可能な非常勤講師(中学校2人)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	732		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.10		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	31,400	31,359	30,091	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額	0	0				
		前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	732				
		総コスト	⑥	30,823				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	・市単独の「少人数教育推進教員」を、常勤講師8人、非常勤講師2人を配置し、少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては93.9%、中学校においては92.7%解消することができた。	A	
		順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	・過密学級の完全解消には至っていない。 ・習熟の度合いに応じた指導実施率が伸びていない。		
	【改善の方向性】		
	・少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法も工夫・改善・充実を図る。 ・少人数グループによる効果的な指導方法について、なお一層の工夫を図る必要がある。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ H 29 年度		主な根拠法令要綱等	亀山市学校教育ビジョン 亀山市学力向上推進計画

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要		学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施)	○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施)			
		○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(福井、広島)の実施	○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施			
	計画額	事業費	6,500千円	6,300千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	6,500千円	6,300千円		
		事業費	5,991千円	5,976千円		
		国庫支出金				
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,991千円	5,976千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		12,800千円	期間外事業費(H29以降)②	6,300千円	総事業費 (①+②)	19,100千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	全国学力学習状況調査の結果 三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	成果	計画値	95	97	101
		単位	%	%	%			
	② 補足	名称	授業目的の理解度 全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	成果	計画値	94	96	100
		単位	%	%	%			
③ 補足	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	活動	計画値	14	14	14	
	単位	校	校	校				
④ 補足	名称			計画値				
	単位							

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	27013	学力向上推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
②基本体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
				01:一般会計
				10:教育費
				08:教育研究費
				01:教育研究費

②目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取り組みを推進する。
概要	学力テスト等の実施と分析により、児童生徒の学力の課題を把握しその改善に取り組むとともに、研修会や先進地視察等を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値 95
	補足	三重県平均正答率を100とした時の割合(全体)	実績値 93
			単位 %
②	名称	授業目的の理解度	計画値 94
	補足	全国学力学習状況調査で、授業のはじめに目標(めあて・ねらい)を示されていると答えた児童生徒の割合	実績値 85
			単位 %
③	名称	校長が、校内の授業を週2日以上見回っている学校数	計画値 14
	補足		実績値 14
			単位 校
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年生 国語、算数 中学校1~3年生 国語、数学、理科、社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 小学校4~6年 国語 算数 中学校1~3年 国語 数学 理科 社会 (中学校2・3年生は、英語も実施) ○補充学習支援教材の活用 ○運動部活動支援事業の実施 ○教職員に対する学力向上研修会の実施 ○先進地視察(岐阜)の実施 			
	事業費	計画額 6,300	予算額 5,976	決算額 5,760	人件費	総人件費 ① 146	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ② 146			
	県支出金		0		所要人員 ③ 0.02			
	地方債		0		臨時職員人件費 ④ 0			
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	6,300	5,976	5,760	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		① 146				
	総コスト		⑥ 5,906					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。 ・問題データベースを利用し、特に知識活用型の問題を実施することで、子どもの考えを記述する力が向上した。 ・運動部活動の指導者を各中学校に派遣することで、専門的な立場から指導・助言を受け、教職員の指導力が向上するとともに、子どもの運動能力が向上した。 	A	
	【反省点・課題】		順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの思考力・判断力・活用力の向上にさらに努めていく。 ・授業の中で子どもたちの学び合いを大切に取る取組が実践されてきているが、子どもたち自身が主体的に学び、思考・判断・活用力を身につけることのできる授業づくりについてさらに研修をすすめていく必要がある。 		
【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市学力向上推進計画〔改訂版〕に基づいて、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざし、「書く力」を軸にした学力向上の取組をすすめていく。 ・教職員を対象として、学力向上のための研修会を開催したり教材の提供をするなどの支援を継続する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 33クラス 中学校 36クラス	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス	
		事業費	23,600千円	26,700千円
	予算額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	760千円	1,150千円
		一般財源	22,840千円	25,550千円
		事業費	22,500千円	25,163千円
	期間内総事業費(H27・H28)①	国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他		765千円		
一般財源		21,735千円	25,163千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		50,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
①	名称	ALT配置人数	活動	計画値	5	5	5
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数		単位	人	人	人
②	名称	学校での英語活動評価	成果	計画値	80	80	80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合		単位	%	%	%
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
② 基本体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科 項	08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:教育研究費

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、児童生徒に英語を身近に感じさせるとともに、英語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力の育成及び国際感覚を養う。
概要	自治体国際化協会を中心とするJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置することにより、ネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。	

		27年度		28年度	
①	名称	ALT配置人数	計画値	5	5
	補足	ALTの市内小中学校への配置人数	実績値	5	5
			単位	人	人
②	名称	学校での英語活動評価	計画値	80	80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値	95	94
			単位	%	%
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス				○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託業務契約による派遣(2名) 授業数 小学校 35クラス 中学校 37クラス					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,318	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	1,318		
		県支出金		0		所要人員 ③	0.18		
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
		その他	760	0		⑤	0		
		一般財源	25,940	25,163	24,554	受益者負担額	0.0%	⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額		0				
		掲	前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	1,318				
		総コスト		⑥	25,872				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。また、ALT同士が互いに授業を参観し、授業検討会を開いたり、委託業者が主催する研修会にALT全員が参加したりするなど指導技術を高める機会を設けた。さらに、ALTが公民館講座等へ参画することにより、地域住民との国際交流の充実に努めた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度より実施される新学習指導要領に対応するため、授業時間数増による人的配置、指導計画及び指導方法などを検討していく必要がある。 JETプログラムによる派遣講師については、来日直後から慣れない日本での生活全般のサポートが必要である。 	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 外国語活動や外国語科等の担当教員を中心とし、ALTと連携した授業づくりを行っていく。 日本での講師経験、社会人経験が豊富な人材の確保に向けてJETプログラムに働きかける。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 教育の情報化ビジョン	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えらるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○亀山市小中学校情報教育検討委員会の開催(年4回) ○先進校視察・セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) H23.9.1~H28.8.31 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	32,600千円	71,100千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	32,600千円	71,100千円	
		事業費	32,597千円	43,289千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	32,597千円	43,289千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		103,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合		
		補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)		
	成果	計画値	95	98	100
	単位	%	%	%	
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合			
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)			
成果	計画値	80	85	90	
単位	%	%	%		
③	名称				
	補足				
計画値					
単位					
④	名称				
	補足				
計画値					
単位					

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	情報収集能力が身についた児童の割合	計画値 95
	補足	ICT機器を使って情報を集めることができる児童数/全児童数(小学校3,4年生)	実績値 91
			単位 %
②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値 80
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手に分かりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値 88
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 				<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○セミナー・研究発表会への参加 ○ウイルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導用デジタル教科書の整備 ○平成23年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分 H23.9.1~H28.8.31) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 				
	事業費		計画額	予算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③	
		事業費	71,100	43,289		42,095	一般職員人件費 ②		732
		国庫支出金		0			所要人員 ③		0.10
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0			⑤		
		その他		0			受益者負担額		
	一般財源	71,100	43,289	42,095	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	732					
	総コスト		⑥	42,827					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、児童の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバーと合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	全ての小学校において教育用パソコンのリース期間が終了した。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSによるサポート体制が切れ、脆弱性が高まる。今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。	
	【改善の方向性】	・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。 ・平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。 ・導入機器を活用するための研修会を行う。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科目	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピューター等の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの導入 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 	
		事業費	15,500千円	37,900千円	
		計画額	国庫支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	15,500千円	37,900千円
		予算額	事業費	15,496千円	24,372千円
			国庫支出金		
			県支出金		
地方債					
その他					
一般財源	15,496千円	24,372千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		53,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	90	93	95
		補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	単位	%	%	%	
	② 補足	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	成果	計画値	80	85	90
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	単位	%	%	%	
③ 補足	名称			計画値				
	補足			単位				
④ 補足	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	21世紀にふさわしい学びの実現を図るため、従来の一斉授業に加えて、ICT機器を活用した教員と児童生徒が、共に学びあう協働学習を推進する環境を整える。
概要	平成28年度教育に関連するサーバー等の更新を行うことで、学校内ネットワークを整えるとともに、平成21年度に整備された教員一人一台の校務用コンピュータ等の更新を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値 90
	補足	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 95
			単位 %
②	名称	情報活用能力が身についた生徒の割合	計画値 80
	補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒数/全生徒数(中学校3年生)	実績値 93
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 				<ul style="list-style-type: none"> ○ICT支援員の配置 ○ウィルス対策・フィルタリングソフトの活用 ○教科書改訂に伴う指導者用デジタル教科書の整備 ○平成22年度パソコン教室導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度パソコン教室導入機器等の管理(亀山中学校分、中部中学校分) ○校務用PCの更新 ○校務用サーバーの賃貸借(H28.9.1~H33.8.31) 				
	事業費		計画額	予算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③	
		事業費	37,900	24,372		決算額 23,220	一般職員人件費 ②		732
		国庫支出金		0			所要人員 ③		0.10
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0			⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	37,900	24,372	23,220					
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	732					
	総コスト		⑥	23,952					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	指導者用デジタル教科書の整備、ICT支援員の増員により、パソコン教室及び普通教室のICT活用機会が増加し、生徒の情報活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。また、校務用パソコンの老朽化に伴い、校務用サーバーと合わせて更新を行うことにより、セキュリティ面での強化が図られた。今後求められる「教育の情報化」に対応するため、先進校視察・セミナー・研究発表会への参加により今後の機器導入の方向性に関する情報収集を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 関中学校の教育用パソコンについては、すでにリース期間が終了し、加えて亀山中学校、中部中学校についても平成29年8月にリース期間が終了する。引き続き使用している教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるので、今後、更新を実施していくか否かを検討する必要がある。 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備が課題である。 	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、教育用可動式パソコンを導入する。 平成30年度の前期には今後、教育用パソコンの更新を実施していくか否かの方向性を示す。 導入機器を活用するための研修会を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
	基本施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要		亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回		デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回
	事業費	47,200千円	47,200千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	47,200千円	47,200千円
	事業費	43,889千円	44,084千円
	国庫支出金	0千円	
	県支出金	0千円	
地方債	0千円		
その他	0千円		
一般財源	43,889千円	44,084千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		94,400千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値	185	185	185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数		単位	回	回
②	名称	デリバリー給食満足度	成果	計画値	70	70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合		単位	%	%
③	名称			計画値		
	補足			単位		
④	名称			計画値		
	補足			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	希望する中学生への給食実施を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、心身の成長期における望ましい食習慣を身につけさせる。
概要	亀山中学校と中部中学校において、自宅からの弁当持参とデリバリー給食との選択制とし、そのデリバリー給食を外部委託する。	

		27年度	28年度
①	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185
	補足	亀山中学校と中部中学校2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 183
			単位 回
②	名称	デリバリー給食満足度	計画値 70
	補足	亀山中学校及び中部中学校利用生徒の肯定的回答の割合	実績値 75
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 177回 年間平均喫食率 平均35.56%(昨年度:平均36.56%) →学校別年平均 亀中:34.59% 中部中:36.67%				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 47,200	予算額 44,084	決算額 43,251	総人件費 ①	4,394	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	4,394	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.60	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	47,200	44,084	43,251	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0	0		
			総人件費		①	4,394		
			総コスト		⑥	47,645		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー通信を作成し、デリバリー給食に関するお知らせやお弁当作りに関する情報発信を行い、家庭における食育推進の啓発に努めることができた。(参考:学期に1回、年3回発行) ・各国のメニューを取り入れた「サミット給食」を実施し、生徒の食に関する関心を高める取組を図ることができた。(参考:「サミット給食」実施日における生徒の喫食率[平均] 38.1%) 	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の喫食率が下がつつある。 ・学校給食検討委員会からの答申を受けて、教育委員会において、中学校における完全給食の実施が望ましいという方針が決定された。 	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の嗜好や喫食状況について調査を行い、更なるメニュー等の改善を図る。また、これまで続けてきた食育に関する通信の発行や行事食等のメニューについては継続を図り、生徒の食に関する関心を高める取組を進めていく。 ・中学校における完全給食実施に向けて多面的な検討に着手する。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、亀山市学校教育ビジョン、亀山市子どもの読書活動推進計画	

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
概要	<p>市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。</p>	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	10,300千円	10,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	10,300千円	10,300千円
		事業費	10,300千円	10,312千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
その他				
一般財源	10,300千円	10,312千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		20,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	12	13	14
		補足		単位	校	校	校	
	②	名称	児童生徒の読書数	成果	計画値	6	7	8
		補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	単位	冊	冊	冊	
③	名称			計画値				
	補足			単位				
④	名称			計画値				
	補足			単位				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款
② 基本体系	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目
				01:一般会計
				10:教育費
				08:教育研究費
				01:教育研究費

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	・児童生徒の読書量を増加し、幅を広げ、質を高める。 ・児童生徒の主体的な情報活用能力を高める。 ・児童の家庭での読書習慣の定着を図る。
	概要	市内小学校11校において、図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。また、学校司書を配置し、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、学校図書館連携推進員を派遣して市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

		27年度	28年度	
①	名称	学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	計画値 12	実績値 13
	補足		実績値 8	8
			単位 校	校
②	名称	児童生徒の読書数	計画値 6	実績値 7
	補足	児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	実績値 6	9
			単位 冊	冊
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置 中: 亀山・中部・関(各校週3日) 小: 川崎・井田川(各校週2日)、亀山西・亀山東(各校週1日) ○学校図書館連携推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○学校司書の配置(小学校8校中学校3校) 中: 亀山・中部・関(各校3日) 小: 川崎・井田川(各週2日) 亀山西・亀山東・神辺・野登(各週1日) ○学校図書館推進員の派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	732	
	県支出金		0			所要人員 ③	0.10	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0			受益者負担額 ⑤		
	一般財源	10,300	10,312	10,176		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	732			
	総コスト		⑥	10,908				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムが本格稼働し、その運用が定着してきていることから、各種統計が円滑に行えるようになった。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップがすすんだ。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の家庭への定着がすすんだ。幼稚園には、リレーバッグの新規給付、小学校にも希望数を給付した。 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p style="margin: 0;">順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校間と市立図書館とのネットワークを有効活用し、授業での図書館活用を増やしていく。 ・「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更にすすめ、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキル向上を図る。 ・図書館担当、学校司書に対しての学校システムの運用に関わるスキルアップや活用のための情報提供を行う。 ・図書館情報システムを有効に活用し、相互貸出の対象を3中学校から公立図書館にも広げ、さらに取組の向上を図る。 ・発達段階にあった絵本を新規に購入し、「かめやましファミリー読書リレー」の取組を向上させる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 徳田 浩一
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:幼稚園費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要		専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	介助員の配置(14人)		介助員の配置(14人)	
	計画額	事業費	14,000千円	14,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	14,000千円	14,000千円
	予算額	事業費	12,763千円	8,090千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	12,763千円	8,090千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		28,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	14	14	14
	補足		単位	人	人	人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	98	98	98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
③	名称		計画値			
	補足		単位			
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
② 基本体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科 項	04:幼稚園費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:幼稚園費

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援・介助を行い、園児が快適な園生活を送ることができる環境を作る。
概要	専門家による就学指導委員会の判定を受けて、各園に様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	介助員配置人数	計画値 14
	補足		実績値 15
			単位 人
②	名称	園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 98
	補足	園児が適切な支援・介助のもと、快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 98
			単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
介助員の配置(14人)				介助員の配置 ・市内4園に10人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,000	予算額 8,090	決算額 7,792	総人件費 ①	220	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	220	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.03	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	14,000	8,090	7,792	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	220		
			総コスト		⑥	8,012		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介助員を配置することで、発達につまづきのある子どもたちを早期に支援することができ、基本的なマナーやルールを身に付けさせるための支援ができた。保護者からも、子ども自身がひとりで出来ることが増えたなど高い評価を得ている。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	初めて集団生活をする中で、パニックを起こしたり、気持ちの切り替えが出来なかったりといった子どもの特性が分かることがあり、多様な対応が必要である。	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場に対応できるよう、教員と介助員が密に情報交換を行い、園全体で支援する体制を整える。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
	予算額	事業費	50,613千円	47,060千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		50,613千円	47,060千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30
	補足		単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
	補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
	補足		単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科 項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度		28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30
	補足		実績値	30	24
			単位	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8
	補足		実績値	7	7
			単位	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	91	96
			単位	%	%
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
学習生活相談員(8人)				学習生活相談員				
特別支援学級介助員の配置(30名)				・市内5小学校に7人配置				
				特別支援学級介助員				
				・市内7小学校に24人配置				
				通常学級支援員				
				・市内2小学校に2人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	366	平均給与額×③
		事業費	52,100	47,060	46,358	一般職員人件費 ②	366	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.05	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	0	
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	52,100	47,060	46,358			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	366		
	総コスト		⑥	46,724				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>介助員を配置し個に合った支援を行うことにより、児童の学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。また、通常学級へ配置する学習生活相談員の業務内容を見直し、生活の支援が必要な児童に新たに支援員として配置することができ、幅広い支援に努めた。保護者アンケートからも、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見を多く得ている。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<p>年々支援の必要な児童が増加していることから、支援方法を精査することで、今後もより現状に合った支援を行う必要がある。</p>

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<p>今後も生活支援を要する児童に支援員を、学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項目	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員の配置(5名)	学習生活相談員の配置(5名)	
		特別支援学級介助員の配置(9名)	特別支援学級介助員の配置(13名)	
	事業費	事業費	22,600千円	25,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	22,600千円	25,000千円
		事業費	20,483千円	19,389千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他	一般財源	20,483千円	19,389千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
期間内総事業費(H27・H28)①		47,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	介助員配置人数	計画値	9	13	14
		補足	単位	人	人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	5	5	5
		補足	単位	人	人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	92	93	93
		生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%
④	名称		計画値			
		補足	単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	10:教育費
施 策 体 系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科 項	03:中学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目 目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、当該生徒が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象生徒の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する生徒の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度	28年度	
①	名称	介助員配置人数	計画値 9	実績値 13
	補足		実績値 8	7
			単位 人	人
②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値 5	実績値 5
	補足		実績値 5	5
			単位 人	人
③	名称	生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値 92	実績値 93
	補足	生徒が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 89	78
			単位 %	%
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績						
学習生活相談員の配置(5名)				学習生活相談員						
特別支援学級介助員の配置(13名)				・市内中学校3校に5名配置						
				特別支援学級介助員						
				・市内中学校3校に7名配置						
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 25,000	予算額 19,389	決算額 18,895	人件費	総人件費 ①	293	平均給与額×③	
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	293		
		県支出金		0			所要人員 ③	0.04		
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0		
		その他		0			受益者負担額 ⑤	0		
		一般財源	25,000	19,389	18,895		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0					
		掲	前年度からの繰越額		0		0			
		総人件費			①		293			
		総コスト			⑥		19,188			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	介助員を配置することで個に合った支援ができ、生徒の心の安定を図り、教室移動などを介助することで快適な学校生活を送る環境を作ることができた。また、特別支援教育において、幼児期から早期支援することで、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	中学校においては、成長とともに障がいの多様化や指導の困難さもあることから、支援体制全体について整理する必要がある。
	【改善の方向性】	小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員については、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 西口 昌毅
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	21002	妊婦健康診査支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:保健衛生費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的	妊婦健康診査は母子保健法に基づいて実施され、すべての妊婦がこれを受けることが推奨されている。妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、すべての妊婦が安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。
概要	近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられ、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっているところである。市では妊婦健康診査に係る費用を全額公費負担(14回分)し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	事業の周知回数	計画値 4
	補足	市広報及びホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値 3
		単位	回
②	名称	受診券の交付件数	計画値 500
	補足	母子健康手帳交付時に合わせて妊婦健康診査助成券を交付し、受診方法や健康管理についての説明を行った件数	実績値 446
		単位	件
③	名称	妊婦健康診査受診率	計画値 85
	補足	受診率=延べ人数/(母子手帳交付数×14)×100	実績値 92.6
		単位	%
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診査 <ul style="list-style-type: none"> ・専門職による母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査助成券の交付 ・妊婦健康診査(14回分)の公費負担 ・妊婦健康診査の県外受診分の助成 ○市民への周知啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・広報・市ホームページ・ケーブルテレビ、母子健康手帳交付時に市民へ啓発を実施 ・市内医療機関への説明・周知の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○市民への妊婦健康診査の啓発の実施 3回(広報・ホームページ・母子健康手帳交付時) ○市内医療機関(1医院)への説明・周知の実施 <p>妊婦健康診査受診者数 延4,679人 県外での受診者数 延195人 合計4,874人</p>			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,484	平均給与額×③
国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,684			
県支出金		0	0	所要人員 ③	0.23			
地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	800			
その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0			
一般財源	50,000	43,450	39,946	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
再掲	翌年度への繰越額		0					
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	2,484				
	総コスト		⑥	42,430				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	母子健康手帳は、妊婦に直接会える貴重な機会であるため、保健師が窓口にて面談を行っている。面談時に、若年、未入籍、メンタル疾患の既往等のハイリスク妊婦の把握だけでなく、妊娠届出時におけるアンケートにより、家族等からのサポート状況や成育歴についての把握を行い、妊娠期から支援することで、妊婦の健康管理につなげることができた。また、気になったケースについては、妊娠期から電話や訪問を行ったり、赤ちゃん訪問時に状況確認を行ったりし、必要なケースについては継続支援を行った。	総合判定
	【反省点・課題】	今後も、より安全な出産が行えるように、適切な妊婦健康診査について継続して説明を行っていく必要がある。また、母子健康手帳交付時に把握した、ハイリスク妊婦については、妊婦健康診査結果をもとに、引き続き、適切な支援をしていく。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	引き続き、ハイリスク妊婦の適切な支援を行っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26007	不妊・不育症治療費助成事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 26 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市不妊治療費助成金交付要綱、三重県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要		不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○助成事業	・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件	・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件	
		・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件	※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象とする。	
	・男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】50千円/件	・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件		
	・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件	・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件		
	・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件	・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件		
	○市民への啓発	○市民への啓発		
	・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施	・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施		
	・治療医療機関への説明・周知の実施	・治療医療機関への説明・周知の実施		
	計画額	事業費	7,300千円	7,000千円
		国庫支出金		
県支出金		2,100千円	2,100千円	
地方債				
その他				
予算額	事業費	5,600千円	6,000千円	
	国庫支出金			
	県支出金	1,200千円	1,240千円	
	地方債			
	その他			
期間内総事業費(H27・H28)①		14,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	周知啓発の実施回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	4	4
②	名称	制度利用件数		
	補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	67	64
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26007	不妊・不育症治療費助成事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 03:民生費
② 基本体系	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:社会福祉総務費

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減する。
概要	不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成する。	

		27年度	28年度
①	名称	周知啓発の実施回数	計画値 4
	補足	広報・ホームページ・CATV等による事業の周知回数(延べ回数)	実績値 3
②	名称	制度利用件数	計画値 67
	補足	不妊・不育症治療費助成事業にかかる年度内助成金交付総数	実績値 64
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○助成事業 ・不妊治療費助成事業【県一部補助】100千円/件 ※平成28年度からは、所得合計額が730万円未満、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象とする。 ・特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】100千円/件 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】150千円/件 ・不育症治療費等助成事業【県1/2補助】100千円/件 ○市民への啓発 ・広報・市ホームページ、リーフレットによる啓発の実施 ・治療医療機関への説明・周知の実施				不妊治療費助成事業【市単】(上限10万円) 45件 2,970千円 特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】(上限10万円) 22件 1,545千円 2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 0件 不育症治療費等助成事業【県1/2補助】(上限10万円) 0件			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,761	平均給与額×③
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,684		
	県支出金	2,100	1,240	820	所要人員 ③	0.23		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	77		
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	4,900	4,760	3,694	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,761			
	総コスト		⑥	6,275				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	不妊治療費助成事業として、64件の申請があり、その中でも特定不妊治療費助成金上乗せ助成事業(県1/2)では、延べ助成件数22件(新規申請:7人)となり、新規に治療を始められた市民が多くみられた。 また、広報やホームページで周知し、利用者への情報提供の充実を図り、制度利用を促進し、経済的な負担の軽減につなげることができた。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	晩婚化等の影響により、不妊・不育症についてのニーズが高くなりつつあることから、ホームページや広報などを通じた周知や、医療機関とも連携を図りながら、継続的な情報提供が必要である。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	適切な時期に適切な治療を医療機関において実施できるよう、効果的な広報媒体を選択しながら情報提供を行うとともに、子どもを持っていないことに悩みを抱える夫婦の相談窓口をホームページ等や窓口において情報提供を引き続き行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)	

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中において安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。 子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,680日、25,500人)	放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)	
		(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人) 関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(150日、1,500人) 白川(60日、600人)	(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)	
	予算額	事業費	17,200千円	17,200千円
		国庫支出金		
	予算額	事業費	16,146千円	15,437千円
		国庫支出金	11,364千円	9,967千円
	予算額	地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	5,700千円	5,700千円
		一般財源	4,782千円	5,470千円
期間内総事業費(H27・H28)①		34,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	放課後子ども教室参加者児童数		
	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	計画値 25,500 単位 人	25,500 人
②	名称	放課後子ども教室参画者数		
	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	計画値 8,000 単位 人	9,000 人
③	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数		
	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	計画値 4 単位 校区	8 校区
④	名称		計画値	
	補足		単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 10:教育費
施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 05:社会教育費	
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会教育総務費

② 目的・概要	対象	小学生
	目的	子ども達と地域の大人の信頼関係を築き、子ども達が「地域の中にいて安心である」と感じる環境をつくることで、子どもたちの居場所(拠り所)をつくる。地域の中に信頼できる人がいることで子ども達が孤独(ひとり)でいることがなくなり、地域に愛されていることを実感できる。子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりのために、放課後子ども教室の実施を行っていく。
概要	文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、「放課後子ども教室」の実践を通して、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	放課後子ども教室参加者児童数	計画値 25500
	補足	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値 25347
			単位 人
②	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値 8000
	補足	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値 9000
			単位 人
③	名称	放課後子ども教室学力向上取組実践校区数	計画値 4
	補足	年間で「学力向上推進計画」に関連して放課後子ども教室における学習支援を実践した実施校区数	実績値 8
			単位 校区
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
放課後子ども教室推進事業(11校) (開催日数見込、参加人数見込) 全小学校区 (1,710日、25,500人)				放課後子ども教室推進事業(10校)開催回数 1,472日 参加人数23,508人 学校区別 亀山西 118回 1,533人 亀山南 125回 1,088人 亀山東 179回 1,520人 昼生 37回 347人 川崎 183回 5,616人 野登 180回 3,563人 神辺 181回 1,934人 関 160回 5,106人 井田川 246回 1,921人 白川 63回 880人					
(学校別) 亀山西(140日、1,400人)、亀山南(160日、1,600人) 亀山東(180日、1,800人)、昼生(160日、1,600人) 川崎(180日、6,000人)、野登(180日、5,000人) 神辺(180日、1,800人)、関(130日、2,600人) 加太(160日、1,600人)、井田川(180日、1,500人) 白川(60日、600人)									
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,394		
		事業費	17,200	15,437		13,182	一般職員人件費 ②	4,394	平均給与額×③
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.60	
		県支出金	11,500	9,967		8,778	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	5,700	5,470		4,404			
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	4,394					
	総コスト		⑥	17,576					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域の各方々の参画により学校やその隣接地で放課後子ども教室が展開される状況が定着し、地域における子どもたちの体験活動の場の創出と地域全体での子育てに参画する意識醸成が進んだ。また、亀山西、昼生小学校区が次年度より委託による実施となり、地域の参画による体験を軸とした「子どもの居場所づくり」に向けた長期的な運営実施に向けた意思形成が進んだ。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	全11小学校区のうち、加太小学校区はコーディネーターの不在から、放課後子ども教室の形での子どもの体験学習展開が出来なかった。このことは持続的展開の難しさを表しており、より強固な運営体制の構築が必要である。ただし、平成29年度は再度実施される事となっている。また、地域における日常的な子どもの居場所づくりについては、放課後子どもプラン運営委員会等での意見交換を踏まえ、福祉部局との調整の結果、夏休みに特化した放課後児童クラブの形で開催することとなったが、引き続き連携を図る必要がある。	
	【改善の方向性】	持続的な運営形態の確立に向けて、平成30年度からの全小学校区での委託実施開始に向けた協議を進めるとともに、委託における事務の簡素化に向けて県などとの調整を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	28007	小規模保育事業施設整備事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	款	03:民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	項	02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	03:保育所費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	子ども・子育て支援法

② 目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
概要	低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とした国の補助金制度を活用し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。 補助対象限度額(1事業所) 32,000千円 ○保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)				
		事業費	0千円	24,000千円		
		国庫支出金		21,300千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	2,700千円		
		事業費		24,000千円		
		国庫支出金		21,300千円		
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	2,700千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		24,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	24,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	小規模保育事業施設の整備	1	
		補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小規模保育事業施設数		施設
	② 補足	名称			
		補足			
	③ 補足	名称			
		補足			
	④ 補足	名称			
		補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	28007	小規模保育事業施設整備事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 03:民生費
体系	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 03:保育所費

② 目的・概要	対象	就学前児童及びその保護者
	目的	保育を必要とするすべての子どもが保育を受けることができるよう、保育需要に応じた施設の確保・充実を図るとともに、保護者の就労形態やニーズに応じた多様な保育サービスの提供に努め、仕事と子育てが両立しやすい環境整備を行う。
概要	低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備にあたり、賃貸物件を利用した改修費等を対象とした国の補助金制度を活用し事業者に対して助成を行い、施設を開設することにより待機児童の解消を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	小規模保育事業施設の整備	計画値 1
	補足	保育所等改修費等支援事業補助金の交付により整備する小規模保育事業施設数	実績値 1
			単位 施設
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績						
保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設を整備する。 補助対象限度額(1事業所) 32,000千円 ○保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)				保育所等改修費等支援事業補助金(国2/3、市1/12)を交付し、低年齢児(0~2歳児)を対象とした小規模保育事業施設の整備への支援を行った。 補助対象限度額 32,000千円(総事業費:38,664,000円) 保育所等改修費等支援事業補助金の交付 ・1施設 24,000千円(施設改修費)						
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 24,000	予算額 24,000	決算額 24,000	人件費	総人件費 ①	366	平均給与額×③	
		国庫支出金	21,300	21,300	21,333		一般職員人件費 ②	366		
		県支出金		0			所要人員 ③	0.05		
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0		
		その他		0			受益者負担額 ⑤			
		一般財源	2,700	2,700	2,667		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0							
	総人件費		①	366						
	総コスト		⑥	24,366						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本事業での補助金を活用し、市内2施設目となる認可小規模保育事業所(A型・定員12名)の開設(H29.4.1)につなげることができた。 この施設において、4月1日現在で3歳未満の低年齢児12人[0歳:3人(内定2人含む)、1歳:6人、2歳:3人]の居場所の確保にもつなげることができた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	新たな小規模保育事業所の開設支援を行ったことで、待機児童の増加を抑制することはできたが、平成29年4月1日現在で6人(0歳:1人、1歳:5人)の待機児童が発生している。 一方で、長期的な人口減少局面に入っていることから、今後の保育ニーズの状況にも注視が必要となっている。		
	【改善の方向性】	待機児童については、3歳未満の低年齢児が中心となっていることから、原則、低年齢児の受け入れを行う小規模保育事業所の果たす役割は大きい。保育ニーズの動向にも注視しつつ、引き続き、低年齢児受け入れの重要な施設である小規模保育事業所の開設への支援を進めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	28005	文化会館等大規模改修事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計 01:一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	款	10:教育費
	施策の方向	03:文化の拠点づくり	項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	07:文化振興費
事業予定期間	H 28 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市文化会館条例、亀山市中央コミュニティセンター条例	

② 目的・概要	対象	公共施設利用者
	目的	文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている空調機器や、耐用年数を経過している設備等を改修する必要性が生じており、小規模な修繕では設備の維持が難しくなっている。このことから、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図るため、経年劣化等が見られる設備を計画的に改修する。
概要	概要	機器設置から年数が経過しており取替用の電球が現在生産されていない照明設備のLED化や非構造部材点検結果に基づく改修、耐用年数が経過している電動昇降装置巻上機の改修など、施設の長寿命化及び安全確保を図るために必要な改修を行う。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業の計画	・中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事 (改修工事、監理委託)				
		事業費	31,000千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	31,000千円		
		事業費	25,791千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	0千円	25,791千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		31,000千円	期間外事業費(H29以降)②	193,592千円	総事業費 (①+②)	224,592千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業	活動	計画値	100
		補足	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業 進捗率		単位	%
	②	名称	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業	活動	計画値	100
		補足	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業 進捗率		単位	%
	③	名称			計画値	
		補足			単位	
	④	名称			計画値	
		補足			単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	28005	文化会館等大規模改修事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	科目	10:教育費
体系	施策の方向	03:文化の拠点づくり	目	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		07:文化振興費

② 目的・概要	対象	公共施設利用者
	目的	文化会館及び中央コミュニティセンターは、築30年以上が経過しており、老朽化により不調となっている空調機器や、耐用年数を経過している設備等を改修する必要が生じており、小規模な修繕では設備の維持が難しくなっている。このことから、文化会館及び中央コミュニティセンターの設備等の長寿命化と利便性の向上を図るため、経年劣化等が見られる設備を計画的に改修する。
概要	機器設置から年数が経過しており取替用の電球が現在生産されていない照明設備のLED化や非構造部材点検結果に基づく改修、耐用年数が経過している電動昇降装置巻上機の改修など、施設の長寿命化及び安全確保を図るために必要な改修を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業	計画値 100
	補足	中央コミュニティセンター客席照明設備・調光装置改修事業 進捗率	実績値 100 単位 %
②	名称	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業	計画値
	補足	大ホール電動昇降装置巻上機取替事業 進捗率	実績値 単位
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
・中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事(改修工事、監理委託)				・中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事(監理委託含む)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 31,000	予算額 25,791	決算額 25,791	総人件費 ①	732	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.10	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	31,000	25,791	25,791	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	732		
			総コスト		⑥	26,523		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	経年劣化により改修の必要のあった文化会館大ホール暗転幕インバータ及びPLC交換工事を実施することで、良好な施設環境が確保された。	総合判定	A
	【反省点・課題】	文化会館施設は、建築から30年以上を経過し、老朽化や設備の旧式化等による改修が必要となっている。利用しやすい施設を目指し、計画的に改修を進めていく必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	指定管理者との連携により改修が必要な箇所を確認し、安全確保などから優先順位をつけ、計画的に施設整備を進めていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	10:教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	項目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	-	目	05:遺跡調査費	
事業予定期間	H 20 ~ H 28 年度	主な根拠法令要綱等	文化財保護法・三重県文化財保護条例・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例	

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。
概要	平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。 平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書(本冊・概要版)の刊行 調査報告書 A4版 200頁 500冊 概要版 A4版 16頁 1,000冊 調査報告書掲載図面整理 国史跡指定申請(意見具申) 講演会(調査報告会・シンポジウム)、展示等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国史跡指定記念パンフレット作成(2,000部) 講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の開催 	
		事業費	1,900千円	2,000千円
		国庫支出金	460千円	
		県支出金	240千円	
		地方債		
		その他		1,800千円
		一般財源	1,200千円	200千円
		事業費	1,850千円	1,982千円
		国庫支出金	460千円	
		県支出金	237千円	
地方債				
その他		1,800千円		
一般財源	1,153千円	182千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		3,900千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円	
		総事業費 (①+②) 3,900千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	講演会、説明会等の開催回数	活動	計画値	2	2	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催数	活動	単位	回	回	
	② 補足	名称	講演会、説明会等の参加者数	活動	計画値	200	500	
		補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	活動	単位	人	人	
	③ 補足	名称	国史跡指定の状況	成果	計画値	申請	指定	
		補足		成果	単位			
	④ 補足	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 05:社会教育費
	戦略プロジェクト	-	目	目 05:遺跡調査費

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	古代三関にあげられ、わが国の重要遺跡の一つである鈴鹿関について、保護の措置を図るため、国史跡指定への必須条件である調査報告書を刊行し、平成28年度中に古代三関で初となる国史跡指定を目指す。
概要	平成27年度に調査報告書の刊行を行い、国史跡への申請(意見具申)をするとともに、講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。平成28年度には、古代三関における鈴鹿関について全国に情報発信するため、パンフレットの作成や講演会(調査報告会・シンポジウム)等を開催する。	

		27年度		28年度	
①	名称	講演会、説明会等の開催回数	計画値	2	2
	補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ開催数	実績値	8	2
②	名称	講演会、説明会等の参加者数	計画値	200	500
	補足	講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の延べ参加者数	実績値	287	350
③	名称	国史跡指定の状況	計画値	申請	指定
	補足		実績値	0	0
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> 国史跡指定記念パンフレット作成(2,000部) 講演会(調査報告会・シンポジウム)、現地見学会等の開催 				<ul style="list-style-type: none"> 「古代三関」シンポジウムを開催。 開催日時:平成29年3月18日(土) 13:00~17:00 参加者数:300名 「鈴鹿関跡」現地見学会を開催。 開催日時:平成29年3月19日(日) 10:00~12:00 参加者数:50名 シンポジウムパンフレットを作成。 作成数:500部 「古代三関鈴鹿関」啓発用具作成。 幟:100本 缶バッジ:1,000個 					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,197	平均給与額×③
		事業費	2,000	1,982	1,842		一般職員人件費 ②	2,197	
		国庫支出金		0	0		所要人員 ③	0.30	
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0	0		⑤		
		その他	1,800	1,800	1,800		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	200	182	42				
再掲	翌年度への繰越額								
	前年度からの繰越額		0						
	総人件費		①	2,197					
	総コスト		⑥	4,039					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 「古代三関シンポジウム」及び「現地見学会」を開催した。「古代三関シンポジウム」には約300名の参加者があった。また、「現地見学会」には50名の参加者があった。参加者の中には市外・県外からの参加者も多く見られ、市内外に「鈴鹿関」について情報発信をすることができた。 シンポジウム終了後、参加できなかった方から当日資料の送付依頼の連絡が電話・メール・手紙等で多くあるなど、鈴鹿関に関する注目度の高さが垣間見られた。 	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まずは進んだ</p>
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁及び県教委との協議の結果、これまでの調査で確認された遺構・遺物について、より学術的な価値付けをした後、国史跡申請をするよう指導をいただいたため、未申請となった。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 鈴鹿関についての理解をより深めていただき、なお一層の保存と活用を図るため、これまで確認されている遺構・遺物について学術的な価値付けを行うための学術調査を行う。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	科目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	08:町並み保存費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例			

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(閑町木崎・東追分鳥居)の公開活用を図る。
概要	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。 また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	計画額	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…3件 小修理・修景…3件 (直接事業) 東追分鳥居建替工事	伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理………3件 中修理・修景…5件 小修理・修景…3件
		事業費	40,000千円
	国庫支出金	15,000千円	12,500千円
	県支出金	2,100千円	1,750千円
	地方債		
	その他		
	一般財源	22,900千円	15,750千円
	予算額	40,000千円	30,000千円
	国庫支出金	16,375千円	12,500千円
	県支出金	2,292千円	1,750千円
地方債	0千円		
その他	0千円		
一般財源	21,333千円	15,750千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		70,000千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額		
	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	活動	計画値
②	名称	東追分鳥居建替工事 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務 款	10:教育費
施策体系	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科 項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	08:町並み保存費

② 目的・概要	対象	保存地区住民・関宿来訪者
	目的	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(関町木崎:東追分鳥居)の公開活用を図る。
概要	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が50%程であることから、継続して事業を実施して、歴史的なまちなみの保存整備を図る。また、歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進めるとともに、保存地区内の市所有施設の公開活用を進める。	

		27年度		28年度	
①	名称	保存修理修景事業補助金交付累計額	計画値	210000	240000
	補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	実績値	271907	292188
			単位	千円	千円
②	名称	東追分鳥居建替工事 進捗率	計画値	100	
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値	100	
			単位	%	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
		単位			
④	名称		計画値		
	補足		実績値		
		単位			

年度計画				年度実績					
伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理.....3件 中修理・修景...5件 小修理・修景...3件				・平成28年度においては、修理8件(補助額:13,248千円)、修景5件(補助額:7,033千円)、合計13件(補助額合計:20,281千円)の修理修景事業に対して補助金の交付を行った。 ・国庫補助対象事業については、修理設計監理業務を設計事務所に委託した。					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	30,000	予算額	30,000	決算額	22,622	人件費 総人件費 ① 2,197 一般職員人件費 ② 2,197 平均給与額×③ 所要人員 ③ 0.30 臨時職員人件費 ④ 0 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		国庫支出金	12,500	12,500	9,591				
		県支出金	1,750	1,750	1,342				
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源	15,750	15,750	11,689				
		再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	2,197				
		総コスト		⑥	24,819				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・事業者の要望に応じ、修理事業・修景事業を実施した。修理工事において修理設計監理業務を市で発注したことにより、歴史的景観の整備とともに、事業者の生活環境の整備が進んだ。また、地域で活躍する建築士等の団体「亀山文化資産研究会」の修理技術習得が進んだ。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が56%程度であることから、継続して事業を実施していく必要がある。 ・歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等に関わる建築士等の育成を進める必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・継続的に修理修景事業が進められるよう、国及び県との協議や他の市町村との連携により財源の確保を行っていく。伝統的建造物群保存地区内の市所有施設の活用を図るため、協働事業提案(行政提案)を活かし、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27015	関の山車会館整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	款	10:教育費
	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科目	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	08:町並み保存費	
事業予定期間	H 27 ~ H 30 年度		主な根拠法令要綱等 歴史まちづくり法・三重県文化財保護条例・亀山市文化財保護条例・博物館法	

② 目的・概要	対象	市民・保存会・関宿来訪者
	目的	「関の山車」を保存・展示するとともに、祭囃子等の伝承活動の拠点として「関の山車」会館を整備し、その保存を図る。あわせて、関宿見学の拠点施設として、見学者との交流により、関宿の新たな魅力づくりと地域振興を図る。
概要	平成27年度に施設整備基本計画の検討及び策定を行い、用地や施設規模などを明確にした上で、平成28年度に用地購入や設計等を実施し、平成29年度から関の山車会館の整備工事に着手する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額 予算額	事業費	71,000千円	
		国庫支出金	35,500千円	
		県支出金	690千円	
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	34,810千円
		事業費	0千円	71,000千円
		国庫支出金		35,500千円
		県支出金		690千円
		地方債		
その他				
一般財源	0千円	34,810千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		71,000千円	期間外事業費(H29以降)② 249,000千円	
		総事業費 (①+②) 320,000千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	関の山車会館整備 進捗率	計画値	22	69
	補足	実施済み事業費/総事業費			
②	名称		計画値	%	%
	補足				
③	名称		計画値		
	補足				
④	名称		計画値		
	補足				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	27015	関の山車会館整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 10:教育費
体系	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項 05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 08:町並み保存費

②目的・概要	対象	市民・保存会・関宿来訪者
	目的	「関の山車」を保存・展示するとともに、祭囃子等の伝承活動の拠点として「関の山車」会館を整備し、その保存を図る。あわせて、関宿見学の拠点施設として、見学者との交流により、関宿の新たな魅力づくりと地域振興を図る。
概要	平成27年度に施設整備基本計画の検討及び策定を行い、用地や施設規模などを明確にした上で、平成28年度に用地購入や設計等を実施し、平成29年度から関の山車会館の整備工事に着手する。	

		27年度	28年度
①	名称	関の山車会館整備 進捗率	計画値 22
	補足	実施済み事業費/総事業費	実績値 21
			単位 %
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入 ・土地鑑定・測量 ・埋蔵文化財調査 ・全体整備案作成 ・実施設計 				<ul style="list-style-type: none"> ・用地公有化 ・施設配置設計(基本設計) ・埋蔵文化財発掘調査 ・地域交流施設新築工事実施設計(平成29年度へ明許繰越) ・伝承活動棟及び展示棟改修工事実施設計 			
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 2,197
		事業費	71,000	71,000	46,781	一般職員人件費 ② 2,197	平均給与額×③
		国庫支出金	35,500	35,500	22,805	所要人員 ③ 0.30	
		県支出金	690	690	286	臨時職員人件費 ④ 0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	34,810	34,810	23,690		
		再掲	翌年度への繰越額		4,968		
			前年度からの繰越額		0		
			総人件費		①	2,197	
	総コスト		⑥	48,978			

⑤事業の評価	【事業の成果】	関の山車会館の整備に向けて整備用地の公有化、施設の条件整理等を行う施設配置設計、既存の歴史的建造物の保存修理及び山車を展示収蔵するために新築する地域交流施設の工事実施設計、埋蔵文化財の発掘調査等を実施することができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	伝統的建造物群保存地区の面的な公開活用を推進させる必要がある。また、事業内容について地域関係団体等との意見交換など、十分な調整を行うとともに整備後の管理運営体制を精査する必要がある。	
	【改善の方向性】	関の山車会館を開館させることにより、来訪者を関宿の東部分まで誘導することが可能となる。また、将来的には地域の方々に自主的に運営に参画していただけるよう促していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	会計	01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	款	07:商工費
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	項	01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:観光費	
事業予定期間	H 21 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 亀山市観光振興ビジョン、亀山市観光協会への補助金交付基準			

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。
概要		「まちづくり観光」の考え方にに基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○亀山市観光協会の運営支援 ・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信等	○亀山市観光協会の運営支援 ・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信等	
		○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用	○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用	
	○シティプロモーションの実施 ・三重テラスの活用 等	○シティプロモーションの実施 ・三重テラスの活用 等		
	計画額	事業費	21,200千円	20,900千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	19,877千円	18,573千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		42,100千円	42,100千円	
期間外事業費(H29以降)②		0千円	0千円	
総事業費(①+②)		42,100千円	42,100千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	着地型旅行商品数		
	補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	2	4
②	名称	三重テラスイベント来場者数		
	補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	200	200
③	名称	三重テラスイベントリピーター数		
	補足	三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数	10	20
④	名称	市外での観光PR回数		
	補足	市外で実施する観光PR回数。県や他団体が実施するPRイベントへの参加も含む	10	10

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款
	基本施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	科	項
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目	03:観光費

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者		
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を進める。		
	概要	「まちづくり観光」の考え方にに基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高める活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。		

		27年度		28年度	
①	名称	着地型旅行商品数	計画値	2	4
	補足	常時または期間限定で提供できる着地型旅行商品の延数	実績値	3	3
			単位	商品	商品
②	名称	三重テラスイベント来場者数	計画値	200	200
	補足	三重テラスで開催する観光イベント2日間の来場者数	実績値	600	450
			単位	人	人
③	名称	三重テラスイベントリピーター数	計画値	10	20
	補足	三重テラスで開催する観光イベントでアンケートを取り亀山市のイベントに参加したことがあると答えた人の数	実績値	8	6
			単位	人	人
④	名称	市外での観光PR回数	計画値	10	10
	補足	市外で実施する観光PR回数。県や他団体が実施するPRイベントへの参加も含む	実績値	24	10
			単位	回	回

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市観光協会の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の主な事業:観光案内、関宿祇園夏祭りなどの観光イベントの開催、フィルムコミッションの運営、観光情報の発信 等 ○着地型旅行商品(モデルツアー)の企画、実施 <ul style="list-style-type: none"> ・モデルツアーの開催 ・まちづくり観光推進アドバイザーの活用 ○シティプロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・三重テラスの活用 等 				<ul style="list-style-type: none"> ○亀山市観光協会の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会と連携を図り、各種イベント開催支援や観光情報発信を実施。 ・関宿祇園夏まつり、関宿納涼花火大会、東海道のおひなさま ・フィルムコミッション立上げに向けた準備会の開催(ドラマ撮影協力) ・ホームページの更新 ○着地型旅行商品の企画、実施 <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会の企画運営により3ツアーを実施。 ・3ツアー 64名参加 ○シティプロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内外にて観光プロモーションを開催。 ・三重テラス 450名、関西空港 150名、その他8箇所(950名) 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,197	平均給与額×③
	国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	2,197	
	県支出金		0			所要人員 ③	0.30	
	地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0			受益者負担額 ⑤	0	⑤ / ⑥
	一般財源	20,900	18,573	18,573		受益者負担率	0.0%	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,197			
	総コスト		⑥	20,770				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	観光協会の主催する各種イベントでは、地域の主体性を尊重し開催したためまちづくり観光に取り組むことができた。また、フィルムコミッションの準備として、各イベント等マスメディアへの宣伝等を積極的に実施したため、集客に繋がった。モデルツアーでは、参加者は減少したものの市外からの来訪者が多数を占め、亀山市の魅力発信に繋がった。シティプロモーションでは、リピーターの獲得には至らなかったが、体験型を中心としたプロモーションを実施したため、集客に繋がりが、有効なプロモーション活動が実施できた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	イベント開催の効果を最大限に活かすため、各種メディアへの宣伝や広報活動を積極的に実施する必要がある。首都圏や関西圏でのシティプロモーションでは集客は可能であるが、イベントへのリピーターの確保に繋がっていない。
	【改善の方向性】	まちづくり観光のコーディネート役である観光協会の組織・運営基盤を強化し、より効果的なプロモーションができるよう支援する。また、観光プロモーションでは、広域圏ではない近隣県または市外周辺の高速度道路のサービスエリア(道の駅)等より効果的に魅力発信を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 木田 博人
--------------	---------	-----------------------